



給食費無償化を自公議員ら18人が白紙撤回

7,485人の子どもを泣かすな

3月議会で日本共産党の山口はるみ、磯貝明彦議員は、小池友妃子市長初の予算審査や総括質疑で公約実現に奮闘しました。

市長は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「9427万3千円（約9割）」を使って、小中学校、公立保育園、幼稚園、虹の学園など7,485人分給食無償化を1学期のみ実施するとしました。ところが、自民系、公明党、トヨタ系など18人の議員が「無償化白紙撤回」の修正案で市民の願いをつぶしました。

政争の道具にするな

国は交付金のメニューに給食費無償化も掲げています。無償化に反対した議員は「小池市長憎し」決め方がいかん」「商品券などを」などを理由にして無償化の足を引っ張ったのです。

全国547自治体が

義務教育無償」と実施

学校給食費無償化は日本国憲法第26条第2項、教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条に基づき、国立学校における義務教育は無償（授業料不徴収）の原則によって今、全国547自治体（約3割）が独自に給食費無償化を実地しています。西三河でもすでに自治体独自に豊田市、安城市、みよし市が実施しています。碧南市の実施にどんな問題があるのでしょうか。

宙に浮く約1億円

市民が物価高騰に苦しんでいるとき、子育て世代にとって給食無償化はとても良い施策です。

日本共産党は、1学期の無償化は一歩前進と評価し、さらに2学期3学期も実施する財政も示しました。6月議会まで国の交付金1億円を、使途もなく棚上げにすべきではありません。

日本共産党 2・3学期の給食費無償化財源あり」と、民間こども園の土地代3億4千万円の減額修正提出。

日本共産党は、給食費無償化を2・3学期も実施するために、開発公社から買い取る、民間こども園の土地代3億4千万円を減額する修正案を提出しました。他の議員はこれに反対しました。しかし市民のみなさんと力を合わせ、今後の給食費無料化復活のために力を合わせます。

带状疱疹ワクチン補助、体育館空調設備が実現

日本共産党と市民のみなさんが求めてきた带状疱疹ワクチンの接種補助が実現します。65歳から5年毎の節目で対象に。非課税世帯は無料。3割負担不活性化で2回1万3千円）で接種できます。

8月から50歳以上も補助します。小中学校の体育館の空調設備は、中学校柔剣道場も含めます。非常用電源も検討するとしています

带状疱疹ワクチン補助実現

日本共産党が求めていた带状疱疹ワクチンの接種補助が実現しました。

- 対象者は2025年度に、65・70・75・80・85・90・95歳・100歳を迎える人（約4,000人、約1,700万円）
- 4月下旬に、対象者に通知書を発送
- 自己負担＝生ワクチン1回2500円。不活性化ワクチン2回×6,500円
- 各医療機関に予約して接種
- ※生活保護と市民税非課税世帯は無料（約730人）
- ※8月以降に50歳以上の方への接種も行われます。



給食は食育 7つの目標

- ①適切な栄養摂取による健康の保持増進
- ②健全な食生活についての判断力の涵養、望ましい食習慣の形成
- ③社交性と協同の精神の涵養
- ④生命、自然を尊重する精神、環境保全に寄与する態度の涵養
- ⑤食にかかわる人々の諸活動への理解と勤労の尊重
- ⑥我が国及び各地域の優れた伝統的な食文化の理解
- ⑦食料の生産・流通・消費の理解

日本共産党の躍進で国の責任で給食費無償化を

給食費無償化の白紙撤回の賛成者

修正案提案者		賛成者		
1 藤浦伸介	心政会 8人	13 神谷 悟	みらい市民クラブ	
2 生田綱夫		14 杉浦文俊		
3 磯貝忠通		15 藤田宇哉		
4 林田かなめ		16 鈴木みのり	公明党	
5 小林晃三		17 大竹敦子		
6 高木洋和		18 加藤厚雄		
7 中西里江		翔政会 無党派	《敬称略》	
8 生田 悠			石川輝彦議員は議長で表明せず	
9 柰宜田拓治				
10 森下敏弥				
11 岩月ひろし				
12 生田允夫				

無償化撤回の給食費（1学期分）

	人数（人）	1食・月当（円）	影響額（万円）
小学生	3,980	240	6,399
中学生	2,080	270	3,762
幼稚園	376	3,560	535
保育園	371	5,110	758
私立保育園	615	5,110	1,257
虹の学園	8		7
市外小学生（特別支援）	32	240	51
市外中学生（特別支援）	23	270	41
合計	7,485		12,810



参議院でも与党半数以下に



日本共産党
愛知選挙区
すずま 初美



政党は日本共産党 大企業とアメリカいなり 2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）
井上さとし（参院議員） 小池晃（書記局長）
山下よしき（副委員長） 白川よう子（元香川県議）

統一協会に解散命令 なのに市政功労者に!!

3月25日東京地裁は「類例のない膨大な規模の被害を生じさせた」として統一協会に解散を命じました。ところが碧南市は4月5日の市制77周年で禰宜田政信前市長を市政功労者として表彰。日本共産党は撤回を申し入れました。



前市長禰宜田氏の市政功労者取消しを



碧南市会議員
回のホームページ
ご覧下さい。



日本共産党発行
日刊 3497円
日曜版 990円

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

3月議会 議案の可否		(○=原案賛成 X=原案反対)						
会派		日本共産党	公明党	みらいワ	心政会	翔政会	維新	他
議案内容	可否	2人	2人	5人	8人	2人	1人	2人
2025年予算(一般会計)	○	X	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税4年連続引上げ	○	X	○	○	○	○	○	○
給食費無償化撤回の修正案	○	X	○	○	○	○	X	○
日本共産党の伊勢町民間子ども園の土地代3億4千万円修正案	X	○	X	X	X	X	X	X
国の責任で給食費無償化意見書	○	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党の総括質疑

磯貝明彦議員

1、自然災害から命を守れ

東日本大震災以降、法律が改正され浸水深3mを超える地域への規制が強化されました。子ども園ひまわりや、今後建設予定の、第2へきなん子ども園ブラジル学校などは3m、10mの浸水区域です。市として独自の規制対策や安全対策を求めました。市は、避難計画を求めただけで規制なしの状況となっており命を守るための規制措置が必要と求めました。

川口町矢作川の漏水改修へ

川口町の住民から磯貝議員に「矢作川の「潮游池」から漏水がある」と通報がありました。市の担当者から愛知県に改修を要望し、令和7年度末に工事完了となります。

防災拠点施設は地域利用が可能

川口町住民の避難場所となる 防災拠点施設は進捗が30.8%となっています。完了は令和9年度の予定です。通常時グラウンドゴルフ場などの活用が出来るようにすると市は答えました。



2、伊勢町民間こども園の誘致は撤回を

浸水3m 液状化、津波遡上、孤立化など4つのリスクの伊勢町に、民間こども園を誘致を予定している市。関係者の要望で開いた説明会には延べ69名が参加。パブリックコメントには、11名51件の意見が。市は公立園を廃止してまで危険地域への民間こども園の建設を令和10年4月開設を強行しており住民のみなさんの運動が広がっています。

3、ウォーターPPPについて

ウォーターPPP ペブリック・プライベート・パートナーシップ広域化や民営化 を国や県が推進しています。埼玉・八潮市での下水道管陥没事故も起こり、下水道や水道を安全に管理することが求められています。専門知識や経験の蓄積を行政こそ果たせると問いました。

山口はるみ議員

1、学校給食無償化は2学期以降も恒常的に

小池市長が、学校給食無償化も学校体育館への空調設置も、带状疱疹ワクチン補助も 新規事業」と明確に打ち出さないまま。こうした「及び腰」が反対勢力に足元をすくわれる結果になっていると指摘。憲法の義務教育無償化の原則にしっかりと立って2学期以降も実施すべきと求めました。小池市長は一度も答弁しませんでした。

2、こども計画の策定を

不登校やヤングケアラ、格差貧困が深刻な中、こどもの自由と人権を長期の目線で守ろうと、国の「こども大綱」に基づき「こども計画」愛知県や西三河各自治体が策定。つくっていないのは碧南市と高浜市だけです。子どもの権利条約の「こどもにとっての最善」が行政のすべてで貫かれなければなりません。大きく遅れた碧南市が、災害危険地域にこども園を進めることも「こども計画」では認められませんが。市当局は、遅ればせで「今後検討する」と答えました。

3、ごみ処理計画について

保守議員の提案に踊らされ、民設民営トンネルコンポストの視察に香川県三豊市に行った部課長。ところが産業廃棄物やプラゴミも混合して固形燃料をつくるもので環境保護に逆行、コストも用地も膨大で「バラ色」どころではなかったとの報告でした。日本共産党が提案した検討委員会を国県専門家で構成し再検討することになりました。

4、非核自治体宣言を

戦後80年、被爆80年の今年こそ 非核碧南市宣言」を制定すべきです。被爆者団体協議会がノーベル賞受賞したことに敬意を示しましょう。全国97%の自治体が実施しています。